



朝来市議会

議会だより 第34号

2012(平成24)年2月3日発行

春の芽吹きを待ちわびる
あさぎ芸術の森界わい

■第15回(12月)定例会

第1次朝来市総合計画後期基本計画を修正可決!	2～3
12月定例会議案審議	4～5
総合計画審査特別委員会審査報告	6～7
一般会議を開催(H23.10.19)	8
市政を問う/代表質問、一般質問	9～15
議会のうごき	16



1月8日 朝来市成人式

第1次朝来市総合計画

後期基本計画を

修正可決

行革大綱、補正予算など3議案も

新たな視点で『第2次総合計画』創れ！

12月定例会は、11月29日から12月27日までの会期で開かれ、市長から提出の条例

改正3件、南但広域行政事務組合で有害鳥獣被害農家の再生産のための共済制度の運用を可能にする「規約の改正」、平成23年度一般会計と国民健康保険特別会計、水道事業会計補正予算など議案14件、諮問2件などを所管の委員会に付託、審議しました。その結果、一般会計補正予算を一部修正して可決、その他の議案は原案のとおり可決しました。

一方、9月定例会から継続審査になっていた「朝来市総合計画後期基本計画」と『第2次朝来市行財政改革大綱』の制定、市長・副市長などの給与を減額するための「特別職の給与条例等改正案」の3件は、付託されていた委員会から一部を修正すべきとの審査報告があり、本会議で委員会の修正案どおり可決しました。

人口減脱却へ、具体的戦略示せ

地域の『絆』強化へ、職員が危機感持つて取り組む

9月定例会で、市長から提

案の「第1次朝来市総合計画基本構想の改定と後期基本計画」の審査を付託されていた総合計画審査特別委員会は、11回もの委員会を重ね、計画案の内容を詳細に審査してきました。

その結果、後期基本計画を実現するための数値目標や達成年度を示す「施策指標」など多くの部分を「修正すべき

もの」とし、12月定例会の本

会議最終日に委員長がこれを報告。委員会の修正どおり全

会一致で可決しました。

委員会での主な質疑は次のとおりです。

11回もの委員会で白熱の論議

委員会での主な質疑

問 後期基本計画として、新

たに「人口政策」「絆づくり」を重要政策として位置づけているが、具体的にどのように

考えているのか。

答 朝来市の最上位の計画である総合計画の最重要政策と

して「人口政策」「絆づくり」を位置付け、朝来市として意思表示をしたということです。

また、東日本大震災等で「絆」という言葉がよく使われるようになりました。「地域のつながり」「家族のつながり」ということを重視、再認識しながら、総合計画の各施策に取り組んでいきます。

さらに「家族のつながり」を深めることで、ひいては「人口政策」にもつながればと考えています。

問 「人口政策」の具体的な施策、戦略は。

答 一朝一夕に「人口政策」人口増」ということは困難。しかし、後期計画全体を貫く重要政策として捉えています。今後、後期基本計画に沿って各施策に取り組む際に、何が「人口政策」につながるのか、職員の一人ひとりが業務を通して、意識して取り組むこと。

12月定例会

また、同時に意識できるような行政の仕組みづくり、行政評価等にも関連付けていければと考えています。

問 平成28年の想定人口を3万2千人としているが、あ

る意味、人口政策にこだわり過ぎるよりも、市民の幸福度をいかにあげるかということに視点を向けたほうがよいのでは。

答 県の推計値でも人口減少

が見込まれており、このまま何も取り組まないということはない。自治体として、出来る限り現状を維持していただけるだけの人口政策を、全職員が危機感を持って取り組まないといけないと思います。

選択と集中で、市の将来展望を

本会議で徹底討論

「市政の混乱や停滞を避けるため、原案を残したまま、政策指標など一部の修正にとどめ、早期（2年以内）に『第2次朝来市総合計画』を策定すべきもの」とする委員会の審査意見（6／7参照）に全議員が賛同。次期総合計画へ期待をこめて、4人の議員が賛成討論を行いました。その要旨は次のとおりです。

■「人口政策」「絆づくり」を重要政策として新たに位置付けたことには価値がある。

人口政策の根幹は絆づくり。

前期計画から設定されている3つの視点として「環境優先」、「安心生活」「交流活力」について、環境優先は「人間と自然との絆」、安心生活は「人間相互の絆」、交流活力は「朝来市と朝来市以外の人たちとの絆」として関連があると思っている。しかし、後期基本計画の各施策には「人口政策」が十分反映されたものとはなっていない。

委員会の審査意見にあるように、なるべく早期に第2次総合計画を策定することに賛

成する。

■総合計画策定の担当課及び各施策担当職員の努力によって策定された後期基本計画については一定の評価をするが、人口減少を食い止める対策に、もっと大胆かつ緻密な計画が必要である。

社会情勢、世界情勢をしっかりと見極めた第2次総合計画の策定を願い、暫定的な措置とする委員会の修正案に賛成する。



1/8 成人式で演奏する朝来市少女少女オーケストラ

■市民意向調査にあるように「雇用・就業の場のあるまち」「市民が将来にわたって幸せに暮らせるまち」になるよう実効性のある確かな計画の策定に取り組むべきだ。

■日本人ほど幸福度を感じていない民族はいない。

総合計画条例を早期に制定するとともに、新総合計画は市民の幸福度を上げる取り組みとすべきである。

■計画段階から施策の「選択と集中」を行わなければ、施策の実行段階になつて「選択と集中」は出来ない。職員と議会とが危機感を共有することも重要。朝来市の将来展望をしっかりと見極めた計画の策定が必要である。

第2次行財政改革大綱を一部修正可決

全職員に趣旨を徹底し、適切な進行政管理を

市長の諮問を受け、住民代表と公募委員から答申のあった、第2次行財政改革大綱の審査を続けてきた総務常任委員会では、地方交付税の合併特例期間の満了が平成27年度末に迫るうえ、世界同時不況や人口減少など財政圧迫条件が強まる中で一部表現などを修正、徹底した実行を求めました。

審査報告に立った総務常任委員長は、「行政マネジメントシステムを具体化され、来年度予算から実施されること

については評価する。今後は、全職員にその概要を徹底すると共に、適切な進行政管理が図れるよう努められたい。また、実施計画の策定・見直し時には適宜、議会に報告された」と述べました。それは基金運用問題、本庁舎整備、和

田山・梁瀬両医療センターの統合、学校給食センターの整備統合、ケーブル・テレビの改修整備など多くの財政需要が見込まれる中で、行財政改革は待ったなしの必須条件。全職員、全職員が全身全霊を傾けて取り組んで行くことが不可欠だからです。

補正予算、市議会初の修正可決

乳幼児等医療費助成事業費の増額やファミリー・サポート・センター設置に向けた需給調査費、多々良木向田井堰魚道の追加工事費、JR和田山駅前バス停の防風壁設置工事費など総額1億円の平成23年度一般会計補正予算が提案され一部修正の上、可決しました。

乳幼児医療費助成、生活保護費など増勢

◇ふるさと創生基金積立金（1千万円）は、生野町の企業から、創業40周年と社屋増築を記念して、「生野地域と朝来市の活性化のため活用して欲しい」と寄付された浄財で

「ふるさと創生基金」に積立、今後、生野地域などのまちづくりのため、有効な使い道を検討していきます。

◇乳幼児等医療費助成事業費と生活保護費の増額は、当初予算で予定していた人数が上回ったため増額するも

のです。

◇ファミリーサポートセンタ

ー事業（相互援助組織）は、

乳幼児や小学生などを養育している労働者や主婦などを会員に、「児童の預かりなどの援助を受けること」を希望する人と「預かりなど援助を行うこと」を希望する人が相互援助活動を行うた

め、朝来市議会が誕生して以来初めて。JR和田山駅の鉄道側歩道に設置されているバス停で時間待ちをする場合、「現在のアーケードだけでは、雨や雪が吹き込み濡れるため、防風壁を設置して欲しい」との住民の要望に応えて、担当課ではアーケードの支柱に持

めの連絡・調整を行う事業のことで、厚生労働省の「次世代育成支援対策交付金」の補助対象事業です。今回の補正予算では、朝来市内にどの程度の支援希望者があるのか、乳幼児や児童を持つ保護者を対象にアンケート調査を行うための経費が計上されています。

◇古民家の再生促進支援事業 50年以上の木造建築物に都会などから新たに転入し、新

規に店舗などを開店しようとする人に対し、改修費などを助成する事業で、県事業として実施されるものです。

県・市・事業主、それぞれ3分の1負担で、1件の助成限度額3,334千円を今回計上しています。（事業費1千万円を超える分は事業主負担。）

なお、市負担金の半分は、国の住宅交付金で補助されます。

◇道路新設改良費は、いずれも白井山東線、和田山筒江線、菅谷線の新設工事の平成24年度事業前倒し分の追加工事費などを計上したものです。

補正予算の主な内訳

◇ふるさと創生基金積立金	1,000万円
◇乳幼児医療費助成費	1,123万円
◇ファミリー・サポート・センターニーズ調査費	85万円
◇生活保護費	1,614万円
◇除雪対策事業費	1,940万円
◇道路新設改良費 (白井山東・和田山筒江・菅谷1号線)	5,610万円
◇古民家再生促進支援	333万円

バス停防風壁設置に産建委員会が待った！ 障害者や一般歩行者の通行の安全が第一

JR和田山駅東側の歩道のバス停に、防風壁を設置するための補正予算500万円について、産業建設常任委員会、通行の著しい妨害になるため、再検討することとしてこの予算を削除、準備費に組み替える修正を行いました。議会が予算案を修正するの

は、朝来市議会が誕生して以来初めて。JR和田山駅の鉄道側歩道に設置されているバス停で時間待ちをする場合、「現在のアーケードだけでは、雨や雪が吹き込み濡れるため、防風壁を設置して欲しい」との住民の要望に応えて、担当課ではアーケードの支柱に持

たせる形で、防風壁を設置することにしていました。しかし、産業建設常任委員会では現場を確認したところ、計画どおりの構造物を設置すると、障害者用の点字ブロックを途中で迂回させなければならなくなる。また、車椅子をはじめ歩行者の通行を著しく妨げ



JR 和田山駅歩道にあるバス停

ることが分りました。このため通行人、殊に障害者の方などの通行の妨害にならないよう再検討するよう申し入れ、予算修正を行ったものです。

向田井堰、魚道増設等で請負契約を変更

■平成21年(台風9号災害)
農地農業用施設災害復旧事業(向田井堰復旧工事)請負契約の変更契約

平成21年に発生した台風9号で全壊した旧朝来町多々良木の向田井堰の災害復旧工事、請負契約の変更を行うもので、産業建設常任委員会が慎重審査の結果、可決しました。

変更の理由は、当初、開閉式ゲートの立位位置に設置することになっていた魚道を、円山川漁協の要請を受け、ゲートが倒れた状態にある止水期でも魚が遡上出来るよう設計



工事が進む向田井堰
(多々良木の円山川河川敷で)

変更するもので、更に、弱小魚類が遡上できる魚道も1カ所増設されます。

また、工事中に起こった災害で、井堰下方の護床ブロックが損傷したため、強度の大きいタイプに変更するため、

契約金額を増額するものです。

●変更前契約金額

1億8,037万7,400円

●追加契約金額

996万7,650円

●変更後契約金額

1億9,034万5,050円

『みのり館』の指定管理、田舎暮らしが継続

平成23年度で指定期間が満了する『朝来市農林業体験実習館・多々良木みのり館』を引き続き、(株)田舎暮らし(代表取締役 習田大介氏)に指定管理

者とする議案が提案され、産業建設常任委員会が審査した結果、左記の審査意見を付して全会一致で可決しました。

指定管理期間は、平成24年

4月1日から、平成29年3月31日までの5年間で。

なお、同委員会での主な質疑は次のとおりです。

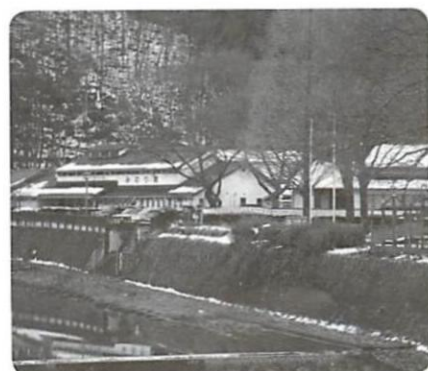
問 指定管理者から提出されて

いる収支決算の赤字の原因は、基本的な備品の修繕や備品購入費等である。これは本来、市が負担すべきものでは

ないのか。

答 赤字部分の全てが施設の備品、修繕に係るものかどうかを精査。これまでの経緯も含め市が負担するもの、指定管理者が負担すべきものとのすみ分けを調査したいと思

指定管理者に「(株)田舎暮らし」が決まった多々良木の農林業体験実習館『みのり館』



問 選定委員会の付帯意見に「選定委員は、今後みのり館の運営について、助言、指導を行なう」とあるが、どういう意味か。

答 選定委員会として、選定した以上、責任を持って『みのり館』が活性化するように願う、ということと意欲的な意見と捉えております。

■人権擁護委員の推薦(諮問)

平成24年3月末で任期満了となる人権擁護委員(2名)について、市長から議会に諮問があり、全会一致で、それぞれ適任と認める旨、答申しました。

◆任期は平成24年4月から

(再任) 福富宏三氏

(新) 中村富美子氏 (和田山町市御堂)

(和田山町秋葉六)

※ 鶴 伸子氏の後任として

総合計画審査特別委員会の審査報告

平成19年度に策定した「第1次朝来市総合計画」について、9月定例会において「基本構想の改定」並びに「後期基本計画」の提案があり、議会は特別委員会を設置して閉会中に精力的に審査を行ないました。12月定例会最終日には一部を修正して可決すべきものとする報告がされました。

■約3ヶ月間で11回の委員会を開催！
以下、審査意見の全文を記載します。

総合計画 他市の状況は？

特別委員会では、先進地等の他市の総合計画についても調査を行いました。

- **養父市** …平成23年6月に第2次総合計画を策定。第1次総合計画の前期計画が終了した時点で新たに第2次総合計画を策定している。
- **東京都三鷹市** …現在第4次総合計画策定中。策定に当たっての「討議要綱」を取りまとめ、次期計画の計画期間を12年とし、首長の任期に連動させて4年ごとに改定を行なうとしている。
- **岩手県滝沢村** …第5次総合計画を策定。施策指標として、村民にもわかりやすい「めざそう値」として設定。具体的な数値を示すことで一歩踏み込んだ施策の展開が期待されている。

審査意見

当委員会に付託された議案「基本構想の改定及び後期基本計画」は、前期計画に比べ、施策体系を55項目に整理し、また施策指標を新たに設け達成目標を数値設定するなど担当職員などの努力のもとに、改革的内容を目指したものと

なっている。

しかしながら、委員会で慎重に審査した結果、改定された「基本構想」及び新たに策定された「後期基本計画」(以下、「本計画」といふ。)は、

平成24～28年における朝来市のまちづくりの基本指針とするには不十分であるが、市政の混乱、停滞を回避するため、一部を修正して議決すべきものと決した。ただし、それはあくまで暫定的措置であり、なるべく早い時期、具体的には2年以内に、次の総合計画すなわち第2次朝来市総合計画を策定し、新たな指針のもとにまちづくりに取り組むべきであるとする結論に全会一致で達した。

その主な理由は以下のとおりである。

避けて通れない人口問題

兵庫県は平成20年5月に、県及び県下自治体の今後50年間にわたる5カ年毎の人口推計値を公表した。

それによれば、今後の50年間、朝来市の年少人口は63%、生産年齢人口は56%それぞれ減少、市全体の人口も45%減少し19,000人程度(中位推計)となるなど、まちづくりのあり方・方向性を大きく問い直すものであり、直ちに根本的かつ長期的な対策を必要とするものである。

したがって、基本構想及び本計画策定においても、この課題は避けて通れないものであった。

それ故、市長は50年後の市の人口を上位推計値である28,000人程度を目標にしたいと議会で表明した。さらに基本構想及び本計画の策定に際しては、重要政策として人口政策と絆づくりを位置付けた。

しかし、策定された本計画では、人口問題に対する計画としては極めて不十分であるといわざるを得ない。

効率的な施策の「選択と集中」を

市の長期的な人口減少に伴って市税や地方交付税を中心に市の歳入も長期の減収傾向に入ることが明らかである。市によれば10年後の平成32年には今年度よりも23%の歳入減となると試算している。

しかし、平成28年度までは合併特例措置によって地方交付税が割増で交付されていることもあって、「選択と集中」といながらも、そのより効率的な施策の選択と展開に結びついていない。



子どもたちに確かな未来を

合併後の 総合計画のあり方

第1次朝来市総合計画は、合併直後に策定作業を開始し、平成19年度より10カ年の計画期間で実行に移されたものである。

しかし、合併前の旧町の諸計画を踏まえざるを得なかった事情や、また新市の抱える課題や踏み出すべき方向性の議論が十分に尽くされていない中で、いきなり10カ年の長期計画として策定されたところにも基本的な問題点があった。

さらに、今日までの間に、世界情勢、国内情勢ともに極めて大きな変化を遂げており平成17年と本年を比べてみても、隔世の感を禁じ得ない。

そうした事情もまた第1次総合計画、特にその基本構想の認識では、今後の市政の指針足り得ないものとなっている。

今から振り返れば、合併後の調整期間として、5カ年間のだけの総合計画として策定し、そのあとに新市飛躍のための本格的な10カ年計画（第2次朝来市総合計画）を策定するという方法を採用するのが妥当だったというのが、委員の多くの意見であった。

本計画の策定については、「基本構想（10カ年）」の骨格を維持することによって、前期計画（5カ年）との継承性もまた無視できないという枠組みの限界により、本計画の大半において、結果として前期計画と大差ないものとなった。

【委員会が修正をした理由】

後期基本計画案策定に伴い今回新たに設定された施策シート「施策指標」等を中心に審査を行った結果、施策目標をより実現しやすくするための施策指標とするため。

●修正の主な趣旨は以下のとおり

- ①指標項目等の削除を含む見直し（指標名の置き換え、字句訂正、記載方法の修正、削除）
- ②実績値等の正確な数値設定（単純な数値誤りの訂正を含む）

ている。

担当課や職員の努力は 一定評価するもの

本計画の策定に当たっては、担当課や多くの職員の努力があったことについては一定の評価はするものの、当委員会がこのような審査結果を出さざるを得なかった市長の責任は大きいものがある。

市長は人口問題の重要性を認識し、2055年における市の人口目標を「28,000人」としながら、本計画の策定作業においては、その十分なりリーダーシップを発揮したとは言えず、したがって、個々の施策内容はそれぞれの担当課において、結果的には縦割りの形で進められ、重要政策と位置付けた「人口政策と絆づくり」についても、全庁的、横断的な検討が十分になされたものとはなっていない。

議会も反省

一方で、議会においても、当局としっかり意見交換をするなどの対応が不十分であったことは反省すべきところである。

新総合計画策定へ向け 総合計画条例の制定を

以上のようなことも踏まえ、次期、第2次朝来市総合計画の策定作業においては、これらの点を反省して、市長以下、組織が一丸となって充実した準備と体制で取りかかると、また9月定例会において議会総合計画調査特別委員会が

調査報告したように、今年5月の地方自治法の改正により基本構想の法的要件が撤廃されたことに伴い、朝来市として改めて総合計画を根拠付けるための「総合計画条例」を早期策定することも合わせて強く要請するものである。

12月定例会に上程されたその他の議案結果

件 名	結 果
特別職の常勤職員の給与条例及び教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	賛成多数 修正可決
職員の給与に関する条例等の一部改正	賛成多数 原案可決
非常勤職員の公務災害補償等に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正	全会一致 原案可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	
和解について	
南但広域行政事務組合規約の変更	
訴えの提起について	

経済成長戦略と

農商工連携・六次産業化で意見交換！！



議会基本条例制定後初の一般会議を開催！

朝来市が現在策定中の「経済成長戦略」と大きな変革期にある農業、さらには、それらを取巻く商工業として「農商工連携と六次産業化」について、朝来市商工会、朝来市産業経済部、産業建設常任委員会が意見交換を行いました。

一般会議とは

市民と議員が市政の諸課題に柔軟に対処するため、自由に意見や情報を交換する会議のことで、主に委員会が主体となって開催することとしています。（議会基本条例第4条）

一般会議は平成23年10月19日に開催。活発な意見交換が行なわれました。

●経済成長戦略

・安心して子どもを出産し、育てやすい環境、教育レベルの高い町を目指して定住人口を増やしてほしい。
・経済成長も大事だが、市は本当に危機感をもっているのか。真剣味のあるメリハリのある施策の展開が必要。長期スパンの経済成長戦略も大事だが、変化の激しい経済環境に対応するために

参加いただいた市民（団体）（敬称略）

●朝来市商工会

会長	古屋 耕三		
副会長	奥藤 博司	松本 早正	
筆頭理事	桂野 廣司		
理事	大西 年男	宮谷 史朗	
	太田富士夫	田辺 秀夫	
	池野 雅視		
	西澤 賀裕（青年部長）		
	伊藤 明美（女性部長）		

経営支援課長 石田 敏弘

●朝来市産業経済部

部長	尾花 秀規
経済振興課長	木村 吉宏

●産業建設常任委員会

委員長	波多野 優	
副委員長	上道 正明	
委員	岡田 和之	横尾 正信
	日下 茂	能見勇八郎

も、3ヶ月、半年、1年の短いスパンでの施策も必要。
●農商工連携・六次産業化
・建設業を初めとして廃業や事業縮小など増えている。これを機会に農業への参入する動きもあり、農業者との連携も必須。
・朝来市ブランドの創設は必須だ。商工会では「大人女子力プロジェクト」で市内農産物を使ったスイーツを創作、商品化を進めている。産業空洞化を防ぐ新産業と
「農」を取り入れた新産業等への取り組みに向け、市と商工会と連携して、議会活動に取り組んでいくことを再確認した。

また、商工会が抱える危機感を目の当たりにした。
「農」を取り入れた新産業等への取り組みに向け、市と商工会と連携して、議会活動に取り組んでいくことを再確認した。

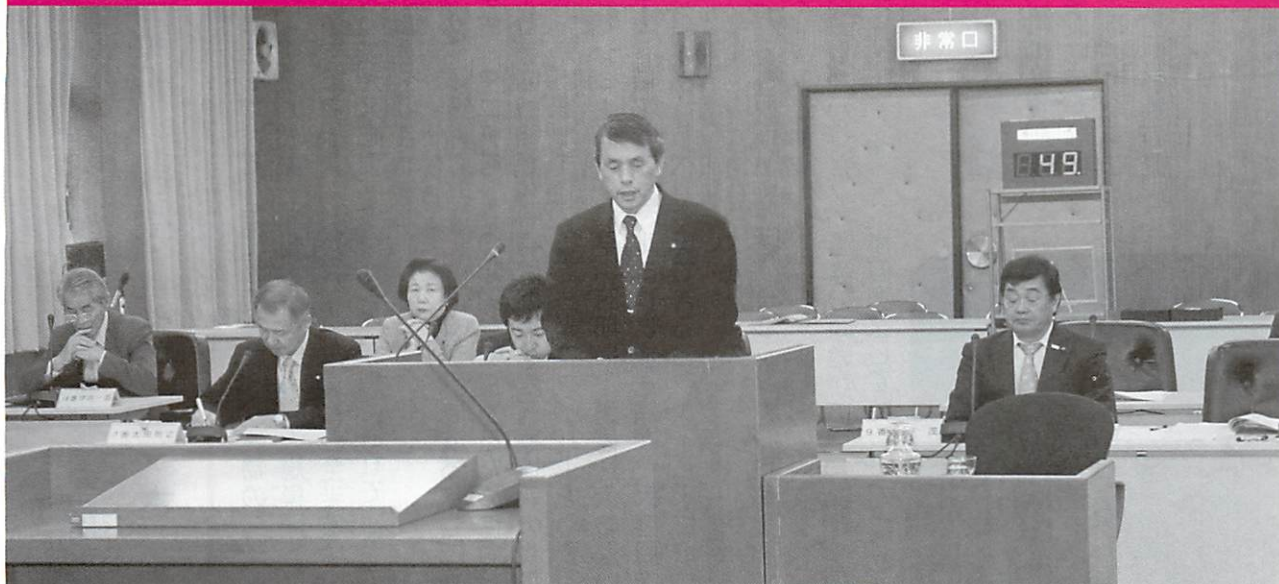
委員会としては、今回の一般会議での活発な意見交換を踏まえ、商工会が抱える危機感を目の当たりにした。
「農」を取り入れた新産業等への取り組みに向け、市と商工会と連携して、議会活動に取り組んでいくことを再確認した。

1 会派代表と11 議員が登壇！

市政を問う

12月7日(水)6名

8日(木)6名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め1人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています



朝来市の観光政策と戦略について

清風の絆 能見 勇八郎

問 観光には、一点にスポットを当てた「見る」と、観光と個人の価値観を充たす「いやし」の観光がある。本市の目指す景観行政団体としてのまちづくりは「いやし」の観光という面につながるが、市長の見解を伺う。

答 魅力ある美しい景観の形成は観光振興にもつながり、本市を活性化できると考える。

スポット的観光である竹田城跡、生野銀山をコアとし、文化・自然に触れる観光をサテライトとして捉え、コアからサテライトへ、またサテライトからコアへ観光客を誘導できるシステムを構築し、観光客にも、市民にも魅力的な朝来市としたい。

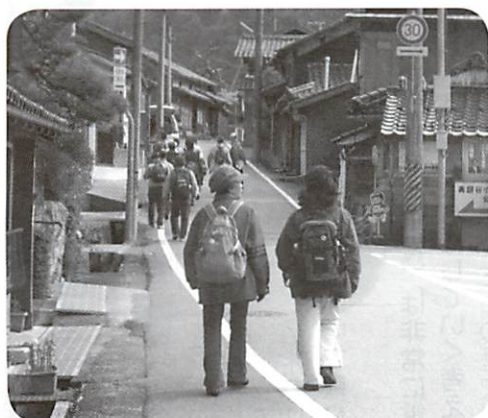
問 現在の観光行政は観光交流課、都市開発課など多くの課に分散しているが、執行も含め組織連携が必要でないか。

答 観光に係わらず、大きな施策については、各課が情報を共有しながら、一定の方向を見出せる組織を構

築しなければならないと思っている。

問 生野も竹田もまちを歩く人は増えているが、ほぼ9%は日帰り客であり、そのような人にとって重要な要素である食事を提供する所がない市民だけに任せるのではなく、外部からプロを招聘する考えはないか。

答 入込み客の右肩上がりが続くように、見るだけでなく来訪者のいやし、それは食事やもてなし等であるソフト部分の充実を急がなければならぬと思っている。



生野町市街を散策する観光客



光ファイバー網を早急に敷設すべき

瀧本 稔

問 市内の地域資源に磨きをかけて観光客・交流人口を増やすことが重要。観る・食べる・散策するプラスおもてなしの心が多くの観光客を引き付ける要因だ。生野銀山を起点とする鉱石の道は、本物のスタディツアーとして研究者・学生・マニア等に積極的にアピールする等の戦略が必要だ。市内で観光地をアピールする優れた作品を募集してショートフィルム大会をやり、ネットにアップする等の具体的な取り組みを行うべし。

生野で震度6、建物の全半壊は34件、養父断層による大規模災害は和田山で震度7、建物の全半壊は山東も含め9千件が想定されている。

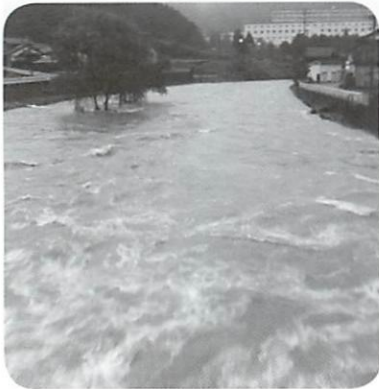
問 企業誘致をするにしても、若者の起業を支援するためにも、そして病院間の高度医療情報のやり取りにしても光ファイバーを必要とする。早い時期に、通信速度の遅いケーブルテレビ放送網を、大容量を高速通信できる光ファイバーに取り替えるべし。

答 光ファイバーに替える場合、ケーブルテレビ網に対する補助金の返還等の問題があり、中身を精査しながら調整している。

減災に導く体制

問 大災害に備え、日常の防災訓練や体制整備によって減災に導かなければならない。想定する災害規模を尋ねる。各地区による防災訓練の促進を図るべし。

答 山崎断層による大規模な災害は



台風12号の影響で大増水する市川



『来年度事業に対する提案等』

吉田 俊平

問 フィルムコミッション設立の研究準備を来年度から始めてはどうか。
答 どのような組織が良いのか、どのように運営するのが良いのかといったことについて十分なる研究を要する必要があると考えている。

問 出生祝金支給事業を第一子からに拡充してはどうか。
答 即座には言えないが十分に一考していく必要があるとの認識である。

問 本気で岩津ねぎを振興し全国ブランドにする覚悟はあるのか。
答 市としては大いにバックアップしなければならぬ。面積の拡充、加えてブランド化を進めて行くための検討も考えなければならぬ。

問 集落営農の現状と課題を分析しているのか。
答 地域が一体となって営農活動に取り組むことへの支援が必要であると考えている。

問 朝来市の子供も達が英語を話せるように早い時期から教育環境を整えるべきであると考えているが。



私が建設提案している
和田山中央公園芝生広場

問 新庁舎建設概算事業費について、ジュピターホールA案(6500㎡)と現庁舎E案(6500㎡)の一般財源は幾らか。
答 A案は2億7、080万円、E案は2億5、850万円。

問 郷土教育(郷育)は非常に重要である。どのようにしていく考えか。
答 朝来市にはたくさん歴史遺産・文化遺産、歴史上の人物が存在する。それぞれ道徳の時間や総合的な学習の時間、特別活動を通して授業の中で展開をしていきたい。

一般質問



朝来市民の総幸福度は

上谷 廣志

○ブータンの幸福度をみならえ

問 ブーダン王国は、インドや中国の大国に挟まれた小さな国ですが、経済的な豊かさを追い求めるのではなく、個人が幸せを感じることが出来る環境づくりを目指しているところに特徴がある。国勢調査でも9割の人が幸せと回答し家族、近隣などの人間関係を大事にし、地域が家族のように支えあい暮らしている。日本人は、大震災以降、支えあいの大切さを実感し心は変わりました。経済成長ばかり追求してきたが未だに幸福ではなく、逆に不幸へと向かっている、幸福度とは何か、朝来市の位置づけについて伺う。

答 朝来市にとりまして幸福度をいろんな角度から調査研究している。

○健康は蔵の財より勝る

問 朝来市の子どもの身体状況で肥満や歯の状況はどうなのか。

答 兵庫県と比較すると女子が肥満度が高い、虫歯も県平均より少し高い、原因はなかなか治療に行けていない。



早期発見は早期診断で

問

がん検診の受診率が欧米の85%と比べてかなり低い。目標値は65%だが本当に出来るのか。今採血でがんがわかる方法がある。費用も安い。研究をお願いしたい。

合わせて今、前立腺がんが増加傾向にある。女性は無料クーポンがあり全国的に対策が成されている。一方、前立腺がんは市内でも増加傾向にある。しかしこれも手遅れになると非常に怖い病気で、自覚症状がないと言われる。男性が検診を受けやすいご努力をお願いしたい。

答 朝来市の前立腺がん検診で1,018人が受診され、25%の受診率である。そのうち発見されたものが10名であった。公費負担により500円で受診できる体制としている。



市施策の向上をめざして

山本 正之

○子育て支援について

問 ファミリーサポートセンター事業について

答 アンケート調査を行い、ニーズをつかみながら、24年度の秋ぐらいに向けて立ち上げを進めてまいりたい。

○農業振興について

問 遊休農地対策について、農業ヘルパーなる専門職員を設けては。また農業公社の設立を目指しては。

答 農業ヘルパー制度を検討する必要は認識している。公社の設立についても研究していく必要との思いを持っている。

○教育制度について

問 土曜授業復活論について教育長の考えは。

答 正規の授業をすることは今のところ考えていない。

○地域運営学校について

答 現在、竹田小学校が研究指定校になっており、地域の支援、支え、



増えつつある遊休農地

意見をいただきながら学校運営に活かしていく。

○新病院の建設について

問 豊岡病院組合に、市の意向が伝わっているのか、市民の意見が届いているのか。

答 病院組合へ一定の要望書（大きく6つの事柄を記載）の提出を行なってきた。

問 構成市として遠慮せず、要望ではなく意向を主張してもよいのでは。

答 今後、基本構想、基本計画が明らかになった時点で市としての思いも述べ、意見を申すべきは申したい。



与布土ダム周辺の防災対策について

木村 圭介

問 今年の台風12・15号での与布土ダム周辺における被害状況について。
答 財産区有林、県道（山東橋倉線）敷の山腹法面が、幅約60m、長さ約100m、約3万立米の崩落土砂があった。

問 崩落した法面は、以前のものを含め3、4本あると思うが、どのような対応を取るのか。
答 崩落した法面は、今後の調査結果を評価し、工法を検討後に法面対策工事を実施、復旧する予定。ダム本体や県道付け替え工事の建設計画、工程に影響が及ばないようにする。

問 戦後植林された杉、檜など50、70年経っているが、これらの倒木、流木のダム流入をどのように対応するのか。
答 流木対策は、ダム貯水池内に流木止めを設置し流出を防ぐ。

問 ダムへの土砂流入を考慮して、上流部に砂防堰堤の建設が考慮できないか。
答 ダム完成後、100年間で16万立米が堆積想定量。

今回の崩土の3万立米はとりあえず、外に撤去し、崩れそうな部分は

あらかじめ土砂を落とし、今後法面対策工を計画して堆積容量は変更しないで対応する。

●坂根の残土処分地は安全

問 ゲリラ豪雨、台風対策は万全になっているか。
答 当地が砂防指定地域であり、盛土は30m以内で、安全勾配を確保し、約4m間隔で小段を設けている。河川側に重力式擁壁を設置している。地下浸透の雨水排水に350mmの暗渠排水を設けて調整池に放流する。

問 総残土処分量と一時間当たりの最大雨量はどれくらい想定しているか。
答 残土は18万立米で、30年に一回の確立の大雨にも対応でき、時間当たりの雨量が60mmまでは大丈夫である。



崩落した法面
（与布土ダム周辺）



郷土の歴史遺産―

生野義挙150年祭を盛大に挙行しよう

横尾 正信

問 1863年秋に、明治維新の導火線となった《生野義挙》が勃発した。2年後の2013年はそれから150年の記念の年となる。
生野義挙は、南八郎を先頭とした、長州奇兵隊の武士と共に、中島太郎、兵衛兄弟や、進藤俊太郎、北垣晋太郎、小山六郎などの地元南但馬の指導的豪農も決起して、生野代官所を占拠し、武力討幕に向かわんとした。地元農民で農兵を組織し、討幕の武力とするなど先駆的な行動を示したが、わずか3日で破綻した。しかし、その歴史的意義は高く、また地元にとっても誇りとすべき歴史遺産であり子々孫々語り継がねばならない。

再来年秋には是非とも生野義挙150年祭を盛大に挙行し、歴史遺産として復活させねばならぬと考えるがどうか。
答 是非150年祭の開催へ向けて前向きに検討を加えたい。郷土教育の面からも大事な事件と人材である。

問 生野義挙の常設の展示館、また山口県萩市との姉妹都市など考えてはどうか。
答 充分に検討・研究したい。

●職員研修のスクールを

問 その盛衰を決めるのは、企業も人、市役所も人である。市職員の生涯コストは一人3億円と言われる。その優劣は市の活動を左右するが、従来の市の人材育成は不十分すぎる。職員の全国公募を含め、市民と地域のために本当に役に立つ使命感と情熱、行動力に満ちた職員を、早期にかつ全力で育てるべきだ。そのために「地域経営スクール」を本格設立してはどうか。
答 従前以上に力を入れて職員研修に当たりたい。



護国神社（旧朝来町山口）

一般質問



朝来市の活性化を求めて

波多野 優

農商工連携

問 商工会では、新しい産業の開発として、農商工連携・独自産業化によつて地域資源である農地や農産物を活用して新商品の開発をし、付加価値のついた商品で市場を開拓しようとしている。市としてはどうか。

答 市としても、商工業振興対策事業補助金でしっかりと支援し、津山市の食料産業クラスターを支える新産業創出機構を参考にしながら、農商工連携、独自産業化の積極的な支援を検討していく。

問 津山市の例では、大きな鍵を握るのはアドバイザーの存在である。

答 荻木氏を中心としたアドバイザーが、大手企業で長年にわたって培ったその能力を、津山新産業創出機構の中で存分に発揮し、貢献してきたことが成功の秘訣である。NPO法人産業人O・B・Nの活用や公募によつて企業O・Bを募ることが考えられるが、

答 公募による企業のO・B募集や、NPOの利活用を念頭に入れながら、

より有益な意見・指導をいただくことも考えていく。

企業誘致

問 養父市では、企業誘致を促進するために、企業進出の情報提供者に5万円を支払い、そして成功報酬を最大1,000万円支払う奨励金制度を導入している。朝来市も導入を検討してはどうか。

答 近隣市では養父市、丹波市、篠山市が奨励金制度を設けている。3市の動向をみながら、効果が期待できるのであれば、本市においてもその導入を検討していく。



企業誘致が進められている山東工業団地



新病院の計画はいつまで進んでいるのか

鈴木 逸朗

両医療センターの後利用は、病院計画策定と同時に要望を

問 新病院の基本構想・計画について、病院組合は「年内に素案を示す」と述べていたが。

答 まだ何時とは構成市長会にも話がない。

問 8月に病院組合へ、病院の理念、位置、規模、診療科目など市長名の要望書を提出したが。

答 組合から具体の回答はない。

問 健康福祉部提言は、内科、外科、整形外科など具体的診療科目や、病床は一般150、療養50の計200床を掲げた。医師確保の展望は。

答 二次救急が賄える体制に精力を注ぐ。

問 連携検討会議でも課題とした現両医療センターの後利用について、要望書にはない。比較的新しい梁瀬医療センターの後利用を、同時に要望すべき。

答 時期が来ればしなければならぬ。

財政安定化基金、介護給付費準備基金は、取り崩して高齢者に返却を

問 介護保険法改定で、介護職員による医療行為が解禁に。患者の命に関わり、あまりに拙速。

答 研修など少しでも力になりたい。

問 厚労省「地域包括ケアシステム」構想は、施設整備よりケアの出口として、「24時間地域巡回型訪問サービス」を新設。1回5分から15分程度、複数回訪問で、食事や入浴介助、訪問看護などができるのか。

答 この地域に合うのか疑問。5期の計画にはない。

問 来年度保険料改定で、厚労省試算は平均月額5000円を超える。一般会計から繰り入れも含め、介護保険料の抑制を。

答 趣旨を踏まえ、今検討している。



老朽化による改築が計画されている和田山医療センター



更なる選択と集中の行政運営を

太田 則之

問 人口が減少する中で今後の職員
の定員管理の考え方を問う。

答 合併時の502人から27年4月
には370人とする目標で進んでい
るが、人口規模等に応じ、計画を見
直し、定員適正化を進めたい。

問 交付税一本算定前、32年度まで
はおまけ、あるいは準備の時。市民
要望の強い「就業の場のある町」を
達成するための投資的な業務に職員
・財源を集中すべきだ。

答 輕輕にはいらないが、内部検討
したい。

問 人事異動が広範且つ頻繁過ぎ、
プロが育たず、生産性も低いのでは
ないか。

答 若いうちに行政全般の知識を習
得することも大事。部署が長期固定
化することによる弊害もある。

◎竹田城跡の観光整備について

問 状況をトータルに把握し対応で
きる職員体制が急務だ。

答 市の大事な財産としての認識の
中で、取り組んでいる。

問 林道城山線を市道に昇格させ、
整備する方が交付税の面でも有利だ。



竹田城跡登山道へ樹木名札を付けるために
調査中の自治協議会メンバー

答 まちづくり交付金事業で林道の
まま整備できると考えている。

◎全国では原発十五基の潜在能力

問 再生エネルギー特措法が成立し、
小水力発電も買い取り対象となる。
生野の発電用水利権を活用し、水力
発電事業に早急に着手すべし。

答 買い取り価格を精査したうえで
最終判断をしたい。



人生80年いきいき住宅助成事業の改善を

岡田 和之

問 市の「人生80年いきいき住宅助
成事業」の実施要綱では、60歳以上
の人が一般型を利用する場合、県
の「耐震改修促進事業」の実施が要
件となる。耐震工事は助成を受けて
も多額の費用がかかり利用できない
のが実態だ。県制度にはない助成条
件を加えた理由は。

答 県条例改正により助成のあり方
を整理した。耐震改修助成も同時に
受けられ、市民に有利と判断した。

問 耐震工事がネックとなり利用実
績は少ない。県下で条件を加えた自
治体は他にあるのか。

答 本市のみである。

問 条件を付けて対象者を狭めるべ
きではない。市民が使いやすい改善
を。

答 要綱の内容に改善点等ないか確
認したい。

◎焼却ごみ量が計画と大きく乖離

問 ごみ処理施設規模がバイオマス
施設36t、焼却施設43tに変更され
た時期は。

答 タクマと契約した平成22年9月
である。



転倒の恐れのある風呂場の段差

問 直近のタクマの説明では、バイ
オマス方式選定要因の一つである
「焼却ごみ量の減少」は基準ごみで
17%しかなく、当初説明39%と大き
く異なる。どう考えるか。

答 今日まで検討した結果であり、
よりよい施設づくりに努力したい。

◎但馬2学区と連携校方式の堅持を

問 学区検討委員会が県教育委員会
に学区統合と複数志願選抜制導入の
報告書を提出した。現行制度堅持の
決意を。

答 私たちの思いが全面的に受け入
れられていない。学区、連携校方式
の維持を訴えていきたい。

一般質問

問 ◎但馬牛は日本を代表するブランド
但馬牛が全国で知られている黒

答 ◎映画公開後の竹田城の観光客対策は。
竹田城で高倉健主演の映画「あなただけのロケが行なわれた。注目の映画で公開されると、全国からファンが竹田城を訪れる。観光客対策は。

問 ◎竹田城だけでなく和田山駅前も
朝来市の表玄関でありシンボルの存在である。そうであるならば誰がみても満足いく整備が必要である。現状はそうでないが。

答 ◎ご指摘のとおりそうであるべきと考える。現地を見ながら対処したい。

問 ◎市長は竹田城を朝来市を代表するシンボルと考えているか。
観光拠点シンボルであると認識している。

答 ◎観光客の受け入れ態勢として多くの不備が指摘されている。もう一度来たい、来てよかったと思っていただけよう、知恵をおかりしながら施策を講じたい。

問 ◎市長は竹田城を朝来市を代表するシンボルと考えているか。
観光拠点シンボルであると認識している。

答 ◎観光客の受け入れ態勢として多くの不備が指摘されている。もう一度来たい、来てよかったと思っていただけよう、知恵をおかりしながら施策を講じたい。



日本一の山城整備と

新病院に夜間透析の導入を！

日下 茂



但馬牛ブランドの確立を

問 ◎新病院に夜間透析の人工透析を！
昼間働き安心して夜間に人工透析できる施設が必要である。新病院に導入せよ。

答 ◎貴重な意見である。しっかりと検討してまいりたい。

問 ◎毛和牛の高級ブランドである。但馬活性化のために利用していく計画は。
但馬牛ファンを作っていくことが不足している。増頭のための対策、PR等にも努力したいと考えている。

問 ◎岩津ねぎは日本三大ねぎのブランドである。高規格でブランドを守るべきである。
岩津ねぎの知名度を上げながら守りたい。

意見書を提出しました

●兵庫県高等学校普通科の通学区域の在り方報告に関する意見書

【要旨】

兵庫県高等学校通学区域検討委員会から提出された報告書によれば、現行の学区を廃止し、但馬学区を一本化することとなっている。これまで主張してきた但馬地域の特性、地元住民の意見が反映されていない。

但馬地域の実情、住民意向を尊重し、南但学区・北但学区の堅持、連携校方式を維持することを強く要望する。

【提出先】

兵庫県知事・兵庫県教育委員会委員長

全会一致で可決し、上記の提出先へ送付しました。

(平成23年12月27日付)

11月

- 1日 第14回臨時会（最終日）
- 2 総合計画審査特別委員会
- 4 総合計画審査特別委員会
- 7 総合計画審査特別委員会
- 14 総合計画審査特別委員会
- 15 議会運営委員会
総務常任委員会
- 16 議会広報特別委員会
播但市議会議長会（たつの市）
- 17 南但広域行政事務組合議会
- 18 産業建設常任委員会
- 21 議案説明会
- 22～24 政策説明会
- 24 全国市議会議長会地方行政委員会（東京都）
- 26 総合計画審査特別委員会
- 29 第15回定例会（初日）
- 30 公立豊岡病院組合議会（開会）

12月

- 1日 総務常任委員会
- 2 総合計画審査特別委員会
- 7 12月定例会（第2日）
- 8 12月定例会（第3日）
- 9 基金運用問題調査特別委員会
総合計画審査特別委員会
- 12 総務常任委員会
- 13 総務常任委員会
- 14 産業建設常任委員会
- 15 産業建設常任委員会
- 16 公立豊岡病院組合議会（第2日）
- 17 総合計画審査特別委員会
- 19 議会運営委員会
総務常任委員会
- 20 文教民生常任委員会
- 21 文教民生常任委員会
総合計画審査特別委員会
- 22 公立豊岡病院組合議会（閉会）
- 26 議会運営委員会
- 27 12月定例会（最終日）

1月

- 10日 議会広報特別委員会
- 11 文教民生常任委員会
- 13 総務常任委員会
- 19 産業建設常任委員会
- 20 議会運営委員会
- 24 議会広報特別委員会
- 30 総務常任委員会
- 31 議会運営委員会

3月定例会の予定

- 3月 1日（木）議案審議（開会）
- 2日（金）議案審議
- 8日（木）一般質問
- 12日（月）一般質問
- 13日（火）一般質問
- 29日（木）議案審議（閉会）

第107回臨時会

（11月17日）

朝来市議会での、役員構成の変更が行なわれたことに伴い、副議長に中島利信議員（朝来市議会議長）、議会運営委員長に洲本 稔議員、南但広域ごみ処理計画特別委員長に横尾正信議員がそれぞれ選任されました。

平成23年第4回定例会

（11月30日～12月22日）

朝来市議会・豊岡市議会での役員構成の変更に伴い、正副議長、委員会の構成等の選出が行なわれました。

朝来市議会からは、副議長に山本正之議員、議会運営委員長に鈴木逸朗議員がそれぞれ選任されました。

その他の議案としては、特別職及び職員の給与条例の改正、公立豊岡病院組合事業会計の補正予算について審議されました。

南但広域行政事務組合議会

公立豊岡病院組合議会

中間決算の状況について

前年度の中間決算と比較すると医療収益のうち入院収益では患者数と診療単価がともに減少したことから1億7千6百万円減少し、外来収益では、3千4百万円の増。一方、医療費用は2千8百万円減となり、純損益は前年度と比較して1億5千万円悪化し、3億4千3百万円マイナスとなっています。

議会広報特別委員会



委員 丸尾 行子	委員 上谷 廣志	委員 岡田 和之	委員 吉田 俊平
委員長 日下 茂	副委員長 村田 公夫		